

平成 25 年第 23 回

札幌市教育委員会会議録

※ 非公開に係る議案を除く

平成25年第23回教育委員会会議

1 日 時 平成25年12月20日（金） 13時30分～15時20分

2 場 所 S T V北2条ビル4階 教育委員会会議室

3 出席者

委員長	山 中	善 夫
委員	臼 井	博
委員	池 田	官 司
委員	阿 部	夕 子
委員	町 田	隆 敏
教育次長	西 村	喜 憲
生涯学習部長	梅 津	康 弘
企画調整担当課長	平 井	義 幸
調査企画担当係長	信 太	希久子
調査企画担当係員	松 岡	伸
調整担当係長	札 場	義 章
調整担当係員	大 津	翼
社会教育担当係長	山 谷	智 直
学校施設担当部長	渡 邊	寛 也
学校教育部長	金 山	正 彦
指導担当部長	引 地	秀 美
指導担当課長	齊 藤	隆 浩
指導担当係長	佐 藤	圭 一
指導担当係長	和 泉	明 一
教育研修担当部長	大 友	裕 之
教職員課長	油 屋	誠
服務担当係長	内 山	和 哉
教職員係員	松 本	崇 弘
総務課長	杉 村	亮
庶務係長	井 上	達 雄
書 記	市 川	涉

4 傍聴者 5名

5 議 題

報告第1号 新たな「札幌市教育振興基本計画」（原案）について

報告第2号 「平成25年度全国学力・学習状況調査」の実施報告書について

議案第1号 「平成26年度全国学力・学習状況調査」への札幌市の対応について

議案第2号 教職員に対する懲戒処分について

議案第3号 教職員に対する懲戒処分について

【開 会】

○山中委員長 それでは、ただいまより、平成25年第23回教育委員会会議を開会いたします。

本日の会議につきまして、会議録の署名は、池田官司委員と阿部夕子委員にお願いいたします。

また、池田光司委員から、所用により、本日の会議を欠席される旨のご連絡がありました。

また、本日の議案第2号及び第3号につきましては、職員の人事に関する事項のため、教育委員会会議規則第14条第2号の規定により、公開しないこととしたいと思いますが、いかがでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

○山中委員長 それでは、本日の議案第2号及び第3号につきましては、公開しないことといたします。

【議 事】

◎報告第1号 新たな「札幌市教育振興基本計画」（原案）について

○山中委員長 それでは、報告第1号について、事務局からご説明をお願いします。

○生涯学習部長 生涯学習部長の梅津でございます。

私から、報告第1号 新たな「札幌市教育振興基本計画」（原案）について報告いたします。

この計画案につきましては、11月14日の教育委員会会議におきまして、議案としてご承認をいただきましたが、その後、札幌市全体の重要事項の決定手続である企画調整会議、市長副市長会議を行い、その際の議論も踏まえ一部修正しましたので、報告いたします。

原案の冊子の24ページをご覧ください。

札幌市全体の今後10年間のまちづくりの指針ということで、先般、まちづくり戦略ビジョンが作成されましたが、その中では、地域におけるつながりと支え合いのまちづくりといった観点が大きく取り上げられております。

教育振興基本計画につきましても、この戦略ビジョンとの整合性を図る観点から、札幌市の教育が目指す人間像である「自立した札幌人」の部分に、共生の意味や地域との関わりをより濃く盛り込むべきではないか、との意見が出されました。それらを踏まえ、戦略ビジョンの中にも取り上げられている文言を、真ん中からちょっと下ぐらいの6段落目に、「また、誰もが、様々な課題を自らの問題と考え、互いの個性や多様性を認め合う寛容さと相互の信頼感のもとで、持てる能力を十分に発揮して積極的に社会参加し、生きる喜びと幸せを感じてほしい、と願うものです。」と挿入しました。

もう一点は、34ページ以下です。

ここからは、札幌市教育アクションプラン（前期）における重要項目を記載しているところです。

原案では、7つの重要項目を設定しておりましたが、体系的に、よりわかりやすい形にするため、施策体系の基本的方向性に沿った形で再整理し、さらに3つ目の「市民ぐるみで支え合う仕組みづくり」に「地域に開かれた学校」を重要項目として追加し、全部で8つの重要項目としたところです。

追加した重要項目の詳細部分につきましては、37ページをお開きいただきたいと思います。

中段の基本的方向性3で掲げていますとおり、サッポロサタデースクール事業や、学校施設の複合化の検討などにより、地域と学校の協力関係を構築し、地域全体で子どもを育てる環境を醸成するというものです。

サッポロサタデースクール事業につきましては、最初に示しております学校と地域の連携した取り組みの新たな展開としまして、土曜日などに地域の多様な経験や技能を持つ人材、あるいは企業等の豊かな社会資源を活用し、学習支援や地域の伝統文化体験活動などのプログラムを、主に子どもを対象として実施しようと検討しているものです。

それから、次の学校施設の複合化につきましては、子どもの多様な学習機会を確保し、地域への関心を高めるとともに、地域住民の生涯学習の場や、子どもから高齢者までが集う多世代交流の場として相乗効果が期待できることから、まちづくりセンター、あるいは、児童会館など、他の市有施設と学校施設の複合化を検討するものです。この項目を、重要項目として追加しました。

以上、大きな2点が修正点となります。

今後につきましては、今月24日の文教委員会へのご報告を経まして、原案として完成させ、年が明けて1月14日から、パブリックコメント、キッズコメントを実施し、幅広く市民意見を聴取する予定です。

その後、それらの意見を踏まえた修正等を行いまして、3月に公表、4月から施行したいと考えております。

私からの説明は以上です。

○山中委員長 ありがとうございます。

ただいまの説明を踏まえまして、皆さんからご質問、ご意見等がありますか。

○池田（官）委員 ただいまご説明いただきました37ページの重点項目で追加されている学校施設と他の市有施設との複合化についての検討というのは、具体的にどのようなことを想定して追加されたものでしょうか。

○学校施設担当部長 今のところ、主にまちづくりセンターや、今、検討しているところですが、児童会館を改築時期などに合わせて学校の中に取り込んでいくという形での複合化を念頭に置いております。

現在、二条小学校が改築の基本設計を行っているところで、そこがモデルケースになるかと思えます。そこで、まちづくりセンターと、新型と言われる児童会館を入れるような形で設計しているところです。

○山中委員長 ほかにいかがでしょうか。

○臼井委員 同じく37ページで、先ほど、サッポロサタデースクールのことについて、どんなことをやっているかということをご紹介いただいたのですが、

実際に今、どのくらいの学校でこれを行っているのかということ伺いたいのです。

○生涯学習部長 一気に何十校もということではなく、まずは何校かをモデルケースとして来年度から実施する予定です。これを行うためには、まずは担い手となる地域人材としてどういう方を活用して、どういう内容で学習していくかということから始まるものですから、まずは地域ニーズも含めて、学校事情も含めて考慮しながら、何校かをモデルケースとし、それを拡大していくことで考えております。

○山中委員長 ほかにございますか。

○阿部委員 今のところで、具体的にはどういう取り組みですか。想定されているのはどういう人ですか。

○生涯学習部長 これは、文科省の事業としてもあるのですが、その中では、学校の勉強の補完的なもの、学習支援的なものもありますし、地域を学ぶような内容もあります。地域事情をいろいろ考え合わせながら、それぞれの学校、それぞれの地域で考えながら進めていきたいと思っております。単純に補習的なものばかりイメージしているわけではありません。

○阿部委員 会場としては、学校だったり、企業でというイメージですか。

○生涯学習部長 学校の教室あるいは図書室あたりの活用ができないか、その辺も含めて考えているところです。

○山中委員長 今後の予定としては、教育委員会会議で再度検討するという事はないのですか。

○生涯学習部長 パブリックコメントなどを経て、そこで修正が若干あるかどうか分かりませんが、そういったものも含めて、最終的な形でもう一度ご審議いただきたいと思っております。

○山中委員長 ほかにいかがでしょうか。

○臼井委員 39ページに現状値と数値目標が載っていますけれども、比較的最

近の文科省の調査では、北海道の子どもの運動能力が全国と比べるとかなり劣っています。確かに、冬の期間が長いために室内で過ごす時間が多いというハンディキャップはありますが、1週間の総運動時間が60分未満という点、改めて、運動の面についても目標の実現に向けてしっかり取り組まなければいけないと思ったところでもあります。

○山中委員長 私もその辺は気になっていました。例えば、12ページの課題のところで、「札幌市の子どもの体力・運動能力の現状は、全国平均よりも低い傾向にある」という穏やかな表現を使っていますが、今、臼井委員からご指摘のあった全国調査などでは、北海道の児童生徒の体力は、低い傾向どころか、かなり低いと言ってもいいのではないかと思います。

その辺をきちんと把握していただいて、それに対する取り組みをもっと力強く打ち出していかなければならないのではないかと思います。

そこで、その辺の表現も含めて、今後のパブリックコメントも参考に、もう少し盛り込んでいったほうがよろしいのではないのでしょうか。

○指導担当部長 今、委員長よりご指摘がありましたように、札幌市の子どもの体力、運動能力の現状は、まさしく北海道とほぼ同程度で、さらに低い種目もあります。これは、私たちも本当に深刻に受けとめておりますので、この辺の現状をさらに詳しく分析し、その対策等について、学校だけではなく、家庭、地域を巻き込んだ総合的な体力向上策をこれからもしっかり構想して実行していきたいと思っています。その点につきましても、この中に反映していくことを考えていきたいと思っています。

○山中委員長 よろしくお願ひします。

ほかにいかがでしょうか。

○池田（官）委員 アクションプランの基本的方向性2の「多様な学びを支える環境の充実」の4の「教職員の資質・能力の向上」という部分で、教員のメンタルヘルスに関して、全体からすると数が多くないにしても、やはり、メンタルヘルスに関連したことで休職されている先生たちは、まだまだ決して少ないとは言えない状態だと思います。ここの基本施策にも教職員の資質・能力向上の施策をいろいろ盛り込んでいますが、教職員のメンタルヘルスに関して、こういった施策を通して気を配っていただければと思います。

もう一つは、グローバル人材の育成を打ち出されていますが、今、日本で教育を受けた学生たちがどんどん内向きになって、例えば、留学などで外に出て

いこうとしないということや、それに関連してプレゼンテーション能力の不足ということも言われていますので、全体的なもう少し細かい施策に当たっては、ぜひ子どもたちが自分の考えていることを人前で発表して、批判を受けることを恐れずに自分の意見を述べていくような機会がつけられる現場になるといいと思います。それが問題発見、問題解決にも通じていくと思いますので、お願いしたいと思います。

○山中委員長 ほかにございますか。

(「なし」と発言する者あり)

○山中委員長 それでは、本日の段階では、この程度にさせていただきます。

これは報告ですが、今、いろいろご意見、ご要望などがございましたので、今後の基本計画を最終的なものとして作成していく上で、そういったところを踏まえて修正、あるいはより一層具体化していくようなご努力をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

では、報告1号につきましては以上とさせていただきます。

◎報告第2号 「平成25年度全国学力・学習状況調査」の実施報告書について
○山中委員長 それでは次に、報告第2号につきまして、事務局からご説明をお願いします。

○指導担当部長 平成25年度全国学力・学習状況調査の実施報告書について、報告いたします。

平成25年度の全国学力・学習状況調査につきましては、10月9日に結果の概要を報告いたしましたが、このたび、実施報告書がまとまりましたので、報告いたします。

本報告書は、調査結果に基づき、質問紙調査の結果及び教科の領域・問題ごとの詳しい分析を行い、改善策等をまとめたものです。

本実施報告書は、10月に報告した結果の概要に、設問別調査結果、設問分析と教科の学習に関する質問紙調査結果の分析、児童生徒質問紙調査結果の分析を加えたものとなっております。

さらに今年度は、IVの資料として、今回作成いたしました活用に向けた補助資料、調査結果の概要を公表したときに示した札幌の子どもの学力の現状と今後の取り組み、前回の教育委員会会議でご意見をいただいた学習などについてのアンケート、各学校が26年度より取り組むために作成する「『学ぶ力』の育成プログラム」の参考例をつけ加えております。

それでは、本書に従いまして説明いたします。

1ページから6ページは、既に報告しておりますので、中表紙のIVの「教科別の課題と分析」とVの「児童生徒質問紙調査結果」について説明させていただきます。

それでは、教科別とインデックスのあるページをご覧ください。

まず、教科別の課題と分析の概要について、小学校国語を例にご説明いたします。

小学校国語の1ページから6ページまでは、主として知識に関する問題（A問題）の設問別調査結果と設問ごとの分析となっております。

1ページの設問ごとの調査結果の札幌市の正答率は、数値では表していませんが、全国の正答率との比較において状況がわかるように、表の中に5段階の記号で示しております。

記号の意味につきましては、調査結果の概要のときに示した図と同じように、右上に標記しております。

2ページからの設問分析のページでは、黒枠で囲んだ太いゴシック体で、調査の結果を踏まえた今後の授業改善の方策を示しております。

小学校国語の7ページから10ページにかけては、主として、活用の問題（B

問題) の設問別の調査結果と設問ごとの分析を示しております。

続いて、11ページをご覧ください。

ここでは、国語学習に関する意識調査の結果を示しております。以下、小学校算数、中学校国語、中学校数学についても同じ構成となっております。

各教科の分析結果につきましては、「補助資料」とインデックスがついているVI「資料」に特徴的な点をまとめています。

ここでは、調査結果の詳細な分析から、特に問題があると考えられる問いを例示して、今後の指導方法等の工夫改善に向けて大切にしたいことを具体的に示しております。

1 ページ目の小学校国語をご覧ください。

ここでは、漢字を書くことについて継続的に課題があり、文の定義を理解し、文と文の意味のつながりを考えながら、接続語を使って内容を分けて書くことに課題があります。

続いて、2 ページ目の小学校、国語Bについてです。

下は目的や意図に応じ、必要な内容を適切に引用したり、複数の内容を関係付けたりしながら、自分の考えを書くことに課題があり、それぞれの下に改善に向けて大切にしたいことを示しております。

以下に、各教科の課題をまとめてあります。

小学校〔算数A：主として知識〕についてです。

ここでは、計算することについて、継続的に課題が見られます。また、概数の処理や面積の求め方、割合の意味を理解することや、次の小学校〔算数B：主として活用〕については、例えば、示された分割の仕方を解釈し、面積が等しくなることを言葉と数を用いて記述すること、二つの数量の関係が比例の関係でないことを記述すること、単位量当たりの大きさなどに着目して二つの数量の関係の求め方を記述できること、割合が同じで基準量が増えているときの比較量の大小を判断し、その理由を記述することに、特に課題が見られました。

続きまして、中学校について説明いたします。

〔国語A：主として知識〕については、文脈に即して漢字を正しく書くこと、語句の意味を理解し、文脈の中で適切に使うことについて、一部に課題が見られます。

また、〔国語B：主として活用〕については、課題を決め、それに応じた情報の収集方法を考えること、根拠を明確にして自分の考えを具体的に書くことに課題が見られました。

最後に、数学です。

〔数学A：主として知識〕については、数量の関係を文字式で表すこと、与えられたヒストグラムについて、ある階級の相対度数を求めることに課題が見

られます。

また、「数学B：主として活用」については、事象を数学的に表現したり、数学的に表現された結果を事象に即して解釈したりすることを通して事柄が成り立つ理由を筋道立てて説明すること、示された方針に基づいて証明することや、与えられた条件を整理したり、着目すべき性質を見出したりするなどして、証明の新たな方針を立てること、事象を数学的に解釈し、問題解決の方法を数学的に説明することや、言葉で表現された事柄の数学的な意味を的確に捉え、他の事象との関係を考えること、資料の傾向を的確に捉え、事柄の特徴を数学的に説明することに特に課題がありました。

以上、補助資料につきましては、今後、指導主事が学校への助言や研修等で活用するなどしていく予定です。

続いて、質問紙調査結果について説明いたします。

冊子の資料にお戻りいただいて、質問紙というインデックスのあるページをご覧ください。

1ページから2ページでは、全国と比較して肯定的な回答の多いものと肯定的な回答の少ないものを挙げております。特に、小学校、中学校ともに、「家で学校の予習、復習をしている」と回答した子が全国を上回っております。また、「感想文や説明文を書くのは難しいと思っている」という子が全国より少ない結果が見られます。

質問紙の調査結果の3ページからは、今年度、すべての質問事項について、平成19年度からの調査結果と一緒に示し、分析しております。

以上、実施報告書の構成と特徴的な内容についてのご説明をさせていただきました。

各学校には、この実施報告書の送付とあわせて、研修会等において、各教科の指導主事によるきめ細かい説明を通して、内容についての周知を図り、各学校における「『学ぶ力』の育成プログラム」に反映させ、学ぶ意欲、思考力・判断力・表現力等、基礎的・基本的な知識及び技能の三つの要素をバランスよく育む指導の充実を図ってまいりたいと思います。

以上で、平成25年度全国学力・学習状況調査の実施報告書についての報告を終わります。

○山中委員長 ありがとうございます。

ただいまの報告を踏まえまして、ご質問、ご意見、ご要望がありましたらお願いいたします。

○臼井委員 質問紙の1ページ目ですが、質問番号30番に、「今住んでいる地

域の行事に参加していますか」という問いがありますが、全国平均に比べると14.8%少ないということです。これは私の記憶ではたしか前回も10%以上少なかったと思います。

考えますに、全国といってもさまざまですけれども、やはり、伝統的な地域でしたら、江戸、あるいは、その前からの地域のいろいろな行事があったり、子どもが生まれたときからの地域のグループがあって、そういう中で地域の行事に自然に参加するということがあります。北海道、特に札幌のように新しくできた都市の場合は、そういう意味では伝統行事がなかなかないということがあります。また、伝統行事と宗教的な行事は非常に重なりやすいところがありまして、このあたりは、単純に比較して少ないからこちらの努力が少ないともならないと思います。その上で、ここでの取り組みとといいますか、今後の考えはどのようになっているか、お伺いします。

○指導担当部長 子どもたちの地域行事への参加は、札幌市は全国よりも低い状況になっておりますが、私たちは、学ぶ力の育成ということで、学校だけではなくて、家庭、地域でも学ぶ力の発揮を重視していきたいと思っております。

今後は、町内会等の運動会、イベント等への参加、あるいは、子どもたちが自ら計画して地域の清掃活動を行うとか、環境整備に努めるとか、子どもたちが地域において活躍する取り組みなどを通して、町内会や学校への啓発も含めて、子どもたちの学ぶ力を生かすことについても検討していきたいと考えております。

○白井委員 私が知るところでは、小学校の低学年の生活科で、町内会の人たちと近くの公園の清掃をしたり、総合学習の時間とセットして、地域の環境ということで、川を見ながら清掃したり、花壇づくりもしているわけです。

それぞれの地域、学校でこうした取り組みはしているように思うので、子どもたちの肯定的な反応が少ない理由はどんなところにあるのかということも疑問に思いました。そのあたりの数値が低いということは、どのように考えていますか。

○指導担当部長 地域の行事がどの範囲のものなのかということもあると思います。この質問事項は、全国学力・学習状況調査で設定されています。これが例えば、子どもたちの地域行事への参加のことなのか、子どもたちが学習で地域に行っていることを言うのかというあたりも、再度、詳しく把握、分析し、対応策を考えていきたいと思っております。

○**臼井委員** 子どもが地域行事として受け取るかどうかということは、言い回しによって、随分違うかなという気がします。

町内会での取り組みを地域行事として受けとめているのか、それは、あくまでも地域の中の活動とだけ見ているかによって随分違うので、この辺は、バックグラウンドを理解して読まなければ、単純な大小での比較は誤解を招く可能性もあると思います。

○**山中委員長** 今の関連で、こういう質問紙調査の場合、問題をつくった文科省の立場から言えばこういうものを出していて、それに答える児童生徒の側でそんなつもりで回答したのではなかったということになる場合も結構あるのでしょうか。

その辺は、問題のつくり方について少し要望しておかなければならない場合もあると思います。

○**指導担当部長** 30番の質問につきましては、文部科学省で設定している言葉で、これ以上の解説や説明はないので、このまま質問紙が配られて子どもが答えます。その子どもの受けとめ方によっての回答になるかと思います。

ただ、ふだんから地域の行事や地域での活動、学習という部分については、いろいろな場面できちんと伝えていくことが必要と思います。

○**山中委員長** 質問紙調査の関係は、毎年同じような問題なのですね。そうだとすれば、理解の違いはあるのだけれども、ちょっと検討してもらったほうが良いということもあるかと思います。

○**阿部委員** これは、親が地域の行事に積極的に参加しているかどうかにも関係してくると思います。学校から、いつどこでこういう行事がありますけれども、参加しますかというプリントがよく回ってくるのですが、親が行く行かないを判断しないと子どもの意思だけでは判断できない行事もあります。ですから、その辺も含めて、子どもの意思だけで、はい、いいえが決められない部分が大きいと思うのです。質問をどう受けとめるかによって回答がかなり変わってくる質問かなという感じがします。親が積極的だとこの数値は高くなりますし、そうではないと逆に低くなるので、子どもの意思だけではなかなか決められません。

○**山中委員長** 回答する者が答え方に迷うようなことにならないほうが良いだろうと思います。そういう意味で、単純に調査をかけるだけではなくて、誤解

があるようだから直してほしいとか、そういうことを要望していくのは一向に構わないと思います。その辺はぜひご検討ください。

ほかにございますか。

○池田（官）委員 札幌市の学力観としては、やはり、学ぶ力が重視されていると理解しております。つまり、自ら考えて判断して表現することが非常に重視されていると理解しております。そういった観点から見たときに、B問題が重要であろうと思います。

全国平均と比べて、劣っているわけではなくて、中学校数学などでは比較的よいということだと思っておりますが、B問題について、これまで札幌市が目指してきた学ぶ力という関連で、成果が非常に上がっていると見るべきなのかどうかという見解についてお伺いします。

もう一つは、この質問紙調査で、小学校において質問番号41の学校の授業などで自分の考えをとということが全国に比べて劣っていると、中学校において、質問番号の39番とか38番といったことが全国より下回っているというのは、かなり大きな問題と捉えるべきではないかと思うのです。

B問題に関して、質問表の結果から、札幌市が目指してきた自主的に学んでいくということについて、どのくらいの成果が上がっていると見るべきなのでしょう。

○指導担当部長 B問題につきましては、今まで札幌市のほうで、思考力・判断力・表現力等も基礎的な知識、技能とあわせて育成することに力を入れてきました。その点につきましては全国学力・学習状況調査も、ここ何年かは全国平均正答率とほぼ同じレベルであるということは、成果としてであると捉えております。

ただ、今ご指摘もありましたように、B問題につきましては、全国平均正答率そのものが基礎、基本に比べると低いのです。そこについては上げていかなければなりません。また、無解答が多いです。特に、2つ目のご質問とも関連しますが、記述式の部分が少し弱いという傾向があります。このところは、今後とも、記述式の部分で思考力・判断力・表現力をつけて考えて書くことを中心にしていきたいと考えております。

この質問紙のところにつきましては、学習意欲と非常に関わる部分があります。ですから、達成感、身についたという充実感を味わわせるためには、基礎的、基本的な技能が身についたということと同時に、説明したり、書いたりしたことで、自分の考えが人に伝わったという評価も大事にしながら、数値が結果として上がるように、一人一人の子どもたちに思考力、判断力と基礎的な知

識を身につけてもらいたいと考えております。それによって、自ら学ぶ力を育んでいきたいと考えております。

○**山中委員長** 今回の実施報告は、札幌市全体としての傾向ということであろうと思います。教育委員会全体としていろいろ対策をすることは大事ですし、そのために、こういったものに基づいて検証を行うことは大事ですが、学校によってかなり違う部分もあるのではないかと感じます。したがって、学校別に、この学校はこういうところに課題があるというところをきちんとつかまえて、それに対して指導していくということも必要ではないかと思うのですが、その辺についてはどのようにお考えでしょうか。

○**指導担当部長** 資料の最後のページにあります。今回、各学校に「『学ぶ力』の育成プログラム」の作成をお願いしております。ここには、全国学力・学習状況調査や日常の学校における授業、各種調査等から学校ごとの課題を示し、さらに、改善のための重点改善策等も学校ごとに示すしくみになっています。

もちろん、各学校では、これをもとに学力向上策を講じるわけですが、学校担当の指導主事が学校訪問したときにもこの「『学ぶ力』の育成プログラム」をもとに指導、助言を行う、あるいは、学校ごとの授業研究の研修会等にも行きまして、プログラムとの整合性を図りながら、子どもたちの学力向上策について指導、助言を行うことを来年度以降に進めていきたいと考えております。

○**山中委員長** これまでは、そこまで行っていなかったのですか。

○**指導担当部長** これまでは、学校ごとに計画を立てて実施しておりましたが、今回は、プログラム項目名にしたがって、PDCAサイクルによってということで、こちらから学力の内容を示す意味でも新しく示しているものです。

○**山中委員長** 単純に学校独自にやってもらうのではなくて、学校独自に調査をして課題を捉えてもらいながら、他方、教育委員会側からも、それを踏まえて指導をしているということになるのですね。

ほかにいかがでしょうか。

○**臼井委員** 児童生徒の質問紙調査のことです。例えば、25ページや27ページを見ますと、平成19年と今回の平成25年度の比較をしております。全体の学習時間で見ると、6年の間に伸びているのです。特に、25ページの宿題を見ると、

平成19年では小学6年生に関しては、している子が3分の2の63.7%でしたが、平成25年には4分の3強の78.7%となっております。復習についても、かなり増えているのですが、このあたりはかなり意識的にとか、各学校の取り組みで相当強調していたことのあらわれと見るべきでしょうか。

○指導担当部長 私たちも、平成20年から、授業づくり、習慣づくり、環境づくりという三つの観点から、学力向上策をずっと継続して図ってきたところです。その中の習慣づくりでは、家庭学習等の働きかけ等、あるいは、家庭学習も学校から出る宿題だけではなくて、自分で考えた学習、読書も含めて、様々な家庭学習が行われているのですが、その部分での施策を受けて、各学校に意識していただいたところはあるかと思います。

そして、札幌市の子どもたちの学習時間、学習習慣の定着の部分に課題が見られていましたので、そこについては、ここ数年間、強調してきた成果が少しずつあらわれてきているかと思います。ただ、まだ十分ではない部分もあります。というのは、30分以下しか勉強していないという子もまだまだ多い状況でありますので、今後、学習習慣定着のための指導としての施策等を考えていきたいと思っています。

○臼井委員 加えて一つ意見ですが、確かに量的な点ではこの6年間で伸びてきているということで、宿題だけではなくて、勉強することの習慣化の成果が少しずつ出てきています。その一方で、量として増えることは絶対条件になりますけれども、質の問題です。例えば、目的意識を持って勉強するのか、何のために勉強するのか、そのあたりもあわせて、指導を強化していただきたいと思います。

○山中委員長 ほかにいかがですか。

○池田（官）委員 こういった学力テストの結果を解釈していくのは、非常に難しいことだと思います。ただ単に全国平均に対して劣っているとか、勝っているということのみならず、つまり、全国平均との単なる比較だけではなくて、正答率そのものや、無解答率そのものや、そういったことがむしろより重視されるべきものかと思います。

そういったことを盛り込んでくださっているような解釈といたしますか、報告もあるのですけれども、そういった面をむしろもっと増やしてもよろしいのではないかと感じましたが、いかがでしょうか。

○指導担当部長 今ご指摘がありました無回答率、あるいは、正答率そのものの数値上の意味を含めた成果と課題の中で、さらに検討を加えていくことは非常に大事なことだと思っております。

また、そのことによって数値だけが独り歩きしないようにということも今後注視しながらと考えております。

○池田（官）委員 各学校に指導を行うときに、全国平均との違いだけに着目しないような形にさせていただけるとよろしいのではないかと感じました。

○山中委員長 ほかにいかがでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

○山中委員長 特になければ、この案件についてはよろしいですか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○山中委員長 それでは、いろいろな要望やご意見などが出たところですが、札幌市としてどういう形で説明責任を果たしていくのか、また一方、誤解を与えないように、数値だけが独り歩きしないように、競争ばかりが激しくなるということにならないように、いろいろな配慮をしなければならぬと思いますけれども、それだけにきめ細かい分析と報告が必要になりますし、それに対する教育現場での取り組みが非常に大事になると思います。ぜひ、今後ともよろしくお願いいたします。

それでは、報告第2号につきましては、以上で終わらせていただきます。

◎議案第1号 「平成26年度全国学力・学習状況調査」への札幌市の対応について

○山中委員長 それでは、続いて、議案第1号について事務局からご説明をお願いします。

○指導担当部長 議案第1号「平成26年度の全国学力・学習状況調査」への札幌市の対応について説明いたします。

まず、お手元の資料2をご覧ください。

こちらの平成26年度全国学力・学習状況調査の実施要領は、11月29日付で文部科学省から平成26年度全国学力・学習状況調査の実施についての通知として届きまして、あわせて、本調査への参加についての照会がありました。

全国学力・学習状況調査の実施につきましても、教育委員会が教育長に委任する事務ですが、本調査は、実施以来、市民の関心が極めて高く、市議会においても取り上げられておりますことなどから、平成25年度調査と同様、次年度の平成26年度の調査につきましても、対応方針について教育委員会会議に付議することといたしました。

あらためての確認となりますが、本調査につきましても、平成19年度から実施され、21年度まで3年間、小学校6年生及び中学校3年生のすべての児童生徒を対象とした悉皆調査で実施しておりました。その後、実施方法が抽出調査へと変更となり、あわせて学校の設置者が希望すれば調査を希望利用することができることとされました。その際、札幌市としては、抽出調査には参加し、希望利用には参加しないこととし、平成23年度は中止となりましたが、22年度と24年度に実施してきました。

平成25年度調査は、全小中学校が参加する本体調査と、抽出の経年変化分析調査、抽出の保護者に対する調査、教育委員会に対する調査の以上4つの調査が実施されました。

平成25年度の大きな変更点は、教科に関する調査と質問紙調査による本体調査が悉皆調査となったこと、そして、本体調査以外に、先ほど申し上げました3つの新たな調査が実施されたことです。

それでは、平成26年度全国学力・学習状況調査への対応について説明いたします。

資料1の概要をご覧ください。

平成26年度の調査は、小学校第6学年、中学校第3学年の全児童生徒を対象とした国語、算数・数学の2教科及び質問紙調査の本体調査のみで、平成26年4月22日（火）に実施されます。

平成25年度実施要領からの主な変更点としましては、教育委員会における市

町村、学校の結果公表の取り扱い関係部分があります。

資料中段の下線部をご覧ください。

まず、1点目は、市町村教育委員会、学校の設置管理者において、それぞれの判断で実施要領に定める配慮事項に基づき、個々の学校名を明らかにした調査結果の公表を行うことは可能であるとしたこと。

続いて、2点目は、都道府県教育委員会において、市町村教育委員会の同意を得た場合は、実施要領に定める配慮事項に基づき、当該市町村名または当該市町村教育委員会が設置管理する学校名を明らかにした調査結果の公表を行うことは可能であるとしたこと。

3点目としましては、教育委員会等において調査結果を公表する場合の配慮事項として、その下の四角囲みの中にある内容を定めたこととあります。

調査結果の公表につきましては、札幌市においては過去6回とも、本調査により測定できるのは学力の特定の一部であり、学校教育の一側面に過ぎないことを踏まえるとともに、序列化や過度の競争につながらないように配慮し、教科の平均正答率を数値としては直接公表しておりません。

今回、実施要領において変更があった点につきましては、今後の教育委員会会議でご議論いただきたいと考えております。

これまでの札幌市の対応についてですが、平成19年度から21年度につきましては、国の悉皆調査を活用し、札幌市全体の学習状況を把握してきました。また、各学校で自校の状況を把握し、課題を明らかにし、改善に役立てた結果の概要等について保護者に示しているところです。

また、平成22年度、24年度の抽出調査につきましては、札幌市全体の児童生徒の学習状況を把握し、指導方法等の改善に役立てるため、抽出調査に参加をいたしました。

平成25年度調査につきましては、これまでと同様に市全体の状況を把握し、改善を図っていくために参加しております。また、各学校が自校の学習状況を把握し、検証改善の数年にわたるサイクルに反映していくために参加をしております。

そこで、平成26年度調査への札幌市の対応案についてですが、対応方針と示されたページをご覧ください。

教育委員会として、新たな札幌市教育振興基本計画に位置付ける「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」に基づく教育施策について、札幌市全体の状況を把握し、改善を図っていくことは重要だと考えており、本調査には参加することとしたいと考えております。

インデックスの資料3は、これまでもお示ししている、「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」であり、次のページには、先ほどもご説明しましたが、

各学校が作成する「『学ぶ力』の育成プログラム」のひな型であります。

なお、平成26年度の調査は、平成25年度に引き続き、悉皆調査となっておりますので、市内全ての小・中学校での参加が必要となります。

私からの説明は以上です。

ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

○山中委員長 ありがとうございます。

ご質問、ご意見はいかがでしょうか。

○池田（官）委員 参加する方針に異論とか異議はありません。

結果の公表とか生かし方が大きな問題になっていくと思うのですが、それについては、また議論を重ねていくという理解でよろしいですか。

○指導担当部長 そのとおりです。

○山中委員長 当然、それを議論した上で、どういう形で公表するのか、どこまで公表するかということ委員会として決定して、それに従って行っていくことになると思います。その辺の議論はいつごろからになるのでしょうか。

○指導担当部長 実施が来年度の4月22日になっておりますが、その終了後ということで、新年度から議論いただくことになっていきます。

○山中委員長 新たに議論を積み上げて何回か議論した上で決定ということになるのだらうと思います。そういう場面では、またいろいろご意見をよろしくお願ひしたいと思ひます。

これに参加するということは、札幌市が独自に行ってきた学力調査みたいなものを、国語、算数・数学に関しては来年度も行わないということですか。

○指導担当部長 札幌市の独自調査としては、国語、算数・数学については実施しない予定です。

○山中委員長 ほかにいかがでしょうか。

○町田委員 資料の3枚目に、「さっぽろっ子『学ぶ力』の育成プラン」を挙げております。この中で、学ぶ意欲の向上を図るため、いろいろな施策、学校、家庭が一体となった習慣づくり、環境づくりの推進で、学校がそれぞれのプロ

グラムをつくっていく、さらに、子どもの自己評価を生かした学ぶ力の評価と指導の改善ということを考えております。そういう中で、学校が指導方法の工夫、改善を図るため、全国学力・学習状況調査を生かす、あるいは、子どもたち、保護者が子どもたちの学力をちゃんと把握していく、あるいは、学校がきちんと教えていくために、全国学力・学習状況調査も一つの指標として使っていく方向は正しいものと思いますが、学力テストで全部測れるわけではありません。そういうことを踏まえながら、こういう大きなプログラムの中で学力テストの結果も生かしていくべきと思っております。

○山中委員長 その関係で、学力テストだけで学力をはかれるものではないとした場合に、そのほかに、札幌市教育委員会として子どもたちの学力を把握していくために、どういう方法を考えているのでしょうか。

○指導担当部長 学ぶ力の要素の中の学ぶ意欲については、今年度から実施する子どものアンケートの中で、意欲と知識、技能に関することと思考力・判断力・表現力についての部分の項目を設定していますので、子どもの主観的な評価になりますけれども、一つの指標になると捉えております。

また、思考力・判断力・表現力や基礎についての量的な部分の把握につきましては、各学校では標準学力テストや学校ごとのテストなどを行っております。ただ、委員会全体として各学校の中身を把握するという事は、「学ぶ力」の育成プログラムの中において反映されてくるので、そこをもとに把握していきたいと考えております。

○山中委員長 ありがとうございます。

そうすると、例えば、先ほどの報告にあった学力テストの関係の実施報告などをする場合にも、全国学テの関係の分析とそれとあわせて、今おっしゃったような札幌市としての関連する調査などの対比した形での報告をしていただくと、札幌市が考えている学力の把握、課題等についての理解がより一層深まるのではないかという気がします。

それは、ある意味で余分な作業なのかもしれませんが、札幌市の教育を考えていく上では、そういう総合的な分析等もしたほうが良いような気がします。参考に考えていただければと思います。

ほかにかがでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○山中委員長 それでは、議案第1号の平成26年度全国学力・学習状況調査に対する札幌市教育委員会としての対応は、これに参加するということが決定させていただきます。

それでは、この後は公開しない議案となりますので、傍聴の方は退席してください。よろしくお願いいたします。

以下 非公開